（第159回定時株主総会招集ご通知添付書類）

第 1 5 9 期報告書

平成13年 4 月 1 日から
平成14年 3 月31日まで

営　業　報　告　書
貸　借　対　照　表
損　益　計　算　書
利　益　処　分　案
会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本

日清紡績株式会社

営 業 報 告 書

（平成13年４月１日から
平成14年３月31日まで）

1. 営業の経過および成果

（１）一般概況および成果

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向が強まり、実質国内総生産の成長率もマイナスとなりました。自動車産業など一部の業種を除き企業収益は落ち込み、完全失業率も過去最高を記録するなど、雇用情勢の悪化もあって、景気は一段と厳しさを増しました。

このような状況下、当社は、事業の「選択と集中」を基本に据え、不採算事業の整理と、将来有望な分野への投資を行ない、事業の再構築を推進いたしました。

繊維部門においては、中国での紡績と製織・染色の二つの合弁会社設立に参加するとともに、営業の情報基地として上海に駐在員事務所を開設するなど、生産・販売両面で海外への移転を進めました。国内では、紡績・織布・染色加工の生産設備を縮小いたしましたが、成長性の高い不織布部門については、増設を行なっております。

非繊維部門においては、メカトロニクス関係の100％子会社㈱日清紡メックを、京都製作所グループに営業譲渡する一方、電子部品等を扱う商社岩尾㈱の全株式を㈱トーメンより譲り受けました。また、燃料電池セパレータとＰＤＰ（プラズマ・ディスプレイ・パネル）用フィルターは、研究開発段階を終了し、事業化いたしました。燃料電池セパレータについては、愛知県の美合工場で量産体制を整えつつあります。

しかしながら、景気低迷の影響は大きく、事業再構築の成果の発揮にはなおタイムラグがあり、その結果、当期の売上高は、148,854百万円と前期比6.5％の減収、経常利益は、3,517百万円と前期比26.7％の減益となりました。特別利益として徳島工場社宅跡地、軽井沢の土地等の固定資産売却益2,747百万円、投資有価証券売却益3,077百万円などを計上する一方、特別損失として

子会社整理損1,600百万円などを計上した結果、当期利益は2,906百万円となりました。これは前期比68.9%の増益であります。

各部門別の状況は、次のとおりであります。

（2）部門別の状況

（A）繊 維 部 門

当期におけるわが国の個人消費は、期を通じて回復感に乏しく、また、信用不安が一段と深刻化する中で、繊維業界も極めて厳しい状況におかれました。

当社繊維部門は、数年前より国内工場の再編成によるコスト削減と、海外事業の強化を進める一方、新製品開発・販売力強化・販管費削減などに取り組んでまいりました。その結果、一部に成果はみられましたが、長引く市況の低迷、輸入品の圧力などによる収益の落ち込みを挽回するまでには至らず、前期比減収・減益を余儀なくされました。

市販糸は、織糸・ニット糸ともユーザーの海外移転の拡大と低価格化により減収となりましたが、特殊糸・開発糸へのシフトを進め、また低採算品から撤退したことにより増益となりました。

ニットテキスタイル分野は、百貨店向けの付加価値加工品に回復の兆しが見られましたが、低価格輸入品の影響を受けた量販店向けカジュアルウェア・肌着が振わず、減収となりました。

シャツテキスタイル分野は、液体アンモニア加工品など高付加価値商品の輸出は増えましたが、国内需要の低迷と製品価格の下落、米国の市況不振により減収・減益となりました。

ホームテキスタイル分野は、主力の寝装品が低価格輸入品の影響を受け減収となりましたが、海外生産品の積極的活用を図り、利益は改善しました。

厚地・カジュアル織物分野では、主力のデニムで国内市況の低迷はあったものの欧米向け輸出が増加し、収益はほぼ前期並みを維持しました。ユニフォーム向けは、法人需要の萎縮により、期央以降実需が急激に失速し、減収・減益となりました。カジュアル向けは、新規販路への拡販が奏効し増収となりましたが、低価格輸入品の定着から価格が下落し、減益となりました。

スパンデックスは、国内パンティストッキング向けの需要が依然回復せず、ユーザーの生産調整による出荷減に加え、海外における競合他社の設備増設による需給バランスの崩れから、輸出価格が下落し、大幅な減収・減益となりました。

不織布（オイコス）は、市場への浸透が進んで、新商品の拡販も寄与し、期を通じて増産基調で推移しました。また、この需要増と新商品開発に対応するため、製造ラインの増設を行ないました。

通販事業（コンフォートプロポーザル）は、春夏物婦人ストレッチ商品を中心に出足は好調でしたが、期後半は暖冬の影響を受け、低調に推移しました。

海外事業関係は、インドネシアでニカワテキスタイルインダストリーとギステックス日清紡インドネシアとの連携による、紡織加工一貫体制の強化を図りました。また、中国では、常州名力紡織有限公司の紡織設備の増強、杭州一棉有限公司のニット製造設備の導入など、生産設備の拡充を進め、さらに新しいパートナーと合弁事業を開始いたしました。これら一連の海外事業と国内事業との連携、および海外における販売力の強化を目的として、中国に日清紡績（上海）有限公司を設立しました。

（B）非 繊 維 部 門

（a）ブレーキ製品

日本の自動車生産台数は、ＩＴ関連製品の需給調整に端を発した世界同時不況の影響により、欧米向けを中心に輸出が大きく落ち込んだことに加え、国内販売も、期後半に大幅減となったため、前期比減少となりました。

ブレーキ製品は、国内自動車生産の減少などにより、前期比減収・減益となりました。

ＡＢＳ製品は、主力製品が廉価モデルに切り替わったこと、および前期に設立したコンティネンタル・テーベス㈱(当社と独コンティネンタル・テーベス社との合弁会社、略称ＣＴＣ)への販売部門の移管により、売上･利益ともに前期を下回りました。

摩擦材製造部門につきましては、東京工場から館林工場への移管・集約を完了し、館林工場は、同部門のグローバル展開の中核を担うにふさわしい陣容を整えました。

ＡＢＳ製品、ディスクブレーキの開発・営業につきましては、ＣＴＣへの移管を完了し、今後は同社を核として、事業を展開いたします。

（ｂ）メカトロニクス製品

メカトロニクス製品は、国内景気の低迷と産業の空洞化、ならびに米国経済の景況悪化により、設備機械の需要が引き続き低調であったことから、大幅な減収となりました。しかしながら、販管費の削減に努めた結果、前期に比べ、利益の改善を図ることができました。

太陽電池設備などの環境関連製品が拡大しておりますので、今後、こうした有望市場領域に経営資源を集中し、事業構造の転換を鋭意進めてまいります。

（ｃ）化成品

ウレタン製品は、期を通じて建築・プラント業界低迷の影響が大きく、硬質ウレタンを主力とする当社にとっては、厳しい環境となりました。その中で当社は、真空断熱パネル(N’s VIP)、LNGプラント用パネル、水処理プラント関連製品などの拡販と、生産合理化に注力しましたが、鉄道車両用シート等の落ち込みが大きく、減収・減益となりました。

エラストマー製品は、同時多発テロに起因する米国の景気後退の影響を強く受け、また、カーボン製品も半導体不況の打撃が大きく、いずれも大幅な減収・減益となりました。

（ｄ）紙製品

家庭紙は、市場価格が低迷を続けておりますが、量の拡大を求めず、差別化商品の拡販および販売価格の維持に努めたことに加え、原料パルプの購入価格が低水準で推移したことから、売上は微増、利益は大幅増となりました。

洋紙は、期後半から市況が低迷し苦戦を強いられ、わずかに減収ではありましたが、原料パルプの購入価格が低水準であったことに加え、製造コストの低減に努めたことから、増益となりました。

成型加工製品は、受注の獲得に努める一方、中国に新会社を設立し生産基盤の確立を図りましたが、その立ち上げにコストがかさみ、増収ながら減益となりました。

ラベル関連製品は、受注の減少から減収・減益となりました。

以上の結果、紙製品全体では売上は微減ながらも増益となりました。

（ｅ）不動産事業

徳島工場社宅跡地と浜松工場女子寮･社宅跡地を、それぞれショッピング･センターに賃貸したことなどにより、前期比増収・増益となりました。

部門別売上高表

部門		前期（第158期）		当期（第159期）	
		売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
繊維	綿	42,996	27.0	43,326	29.1
	化合繊	30,498	19.2	25,306	17.0
	計	73,494	46.2	68,632	46.1
非繊維	ブレーキ製品	43,087	27.1	40,837	27.4
	メカトロニクス製品	5,391	3.4	3,238	2.2
	化成品	11,513	7.2	9,971	6.7
	紙製品	21,301	13.4	20,364	13.7
	その他	4,334	2.7	5,809	3.9
	計	85,628	53.8	80,221	53.9
合計		159,122	100.0	148,854	100.0

（３）設備投資の状況

当期は、生産設備の新鋭化と増強等を目的として、総額7,694百万円の設備投資を実施しました。

主たる内容は、館林工場の摩擦材製造設備および浜北精機工場のアンチロックブレーキシステム製造設備の新鋭化、ならびに徳島工場のスパンデックス製造設備の増強等であります。

（４）資金調達の状況

当期において、社債の発行等特記すべき資金調達は実施しておりません。

（５）会社が対処すべき課題

わが国経済は、製造業の在庫調整が進んで、生産が下げ止まり、輸出も米国景気の回復と円安により底を打つなど、若干の明るい兆しも見えつつあります。しかしながら、依然雇用情勢は厳しく、個人消費と企業の設備投資は低迷を続けており、予断を許さぬ状況が続いております。

こうした状況のもと、当社は、一昨年来、今年度を最終年度とする「３ヵ年計画２００３」を実施し、21世紀においても発展し続けられる企業となるよう、鋭意努力中であります。今年度は、「３ヵ年計画収益目標の達成」と「将来の発展に向けた利益拡大策の立案と実行」の二つを、年度スローガンとして取り組んでまいります。

繊維・ブレーキ製品などの既存事業におきましては、グローバル・コンペティションに勝ち残れるよう、引き続き事業の再構築を推進し、余剰な生産設備を縮小する一方、海外展開の拡充を進め、また商品開発力・技術力・販売力の強化により、国際競争力の向上を図ります。事業再構築にともない生ずる遊休地・低利用地では、安定した収益を確保しうるよう、再開発事業を早急に進めます。

燃料電池セパレータ、ＰＤＰ用フィルターなどの新規事業におきましては、収益拡大を軌道に乗せることを急ぐとともに、DNAマイクロアレイをはじめとした、成長が期待できる研究開発テーマの事業化を行ないます。

また、グループ経営の推進につきましては、子会社・関係会社それぞれの自主性を活かしつつ相互の連携を強化し、グループ全体としての、売上・利益の拡大を図りたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2.　会社の概況（平成14年３月31日現在）

（1）主要な事業内容

<table>
<tr><th colspan="2">部門別</th><th>主な事業内容</th><th>主な生産設備</th></tr>
<tr><td colspan="2">繊　維</td><td>綿糸、綿織編物、化合繊糸、化合繊織編物（綿混紡糸布を含む）、綿不織布、これらの二次製品、およびスパンデックス製品の製造および販売</td><td>精紡機　384,096錘
織　機　920台
丸編機　47台
不織布製造設備　２セット
晒、染色加工設備
（織物）　月産　550万ｍ
（編物）　月産　80トン
スパンデックス
製造設備　月産　230トン</td></tr>
<tr><td rowspan="5">非繊維</td><td>ブレーキ製品</td><td>ブレーキライニング、アンチロックブレーキシステム等、ブレーキ関係製品の製造および販売</td><td>摩擦材製品製造設備
月産　580トン
自動車部品製造設備
主要機械　617台</td></tr>
<tr><td>メカトロニクス製品</td><td>工作機械その他各種機械工具器具類の製造および販売</td><td>機械製造設備
主要機械　126台</td></tr>
<tr><td>化成品</td><td>ウレタン製品、エラストマー製品、カーボン製品の製造および販売</td><td>ウレタンフォーム製造設備
月産　1,670トン
エラストマー製造設備
月産　70トン</td></tr>
<tr><td>紙製品</td><td>家庭紙、洋紙、成型加工製品、ラベル関連製品の製造および販売</td><td>製紙設備　月産　3,620トン
合成紙製造設備　月産　84万㎡
印刷設備　印刷機　18台</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>不動産事業</td><td></td></tr>
</table>

（2）主要な営業所および工場等

営業所　本　　社　東京都中央区日本橋人形町2-31-11

大阪支社　大阪市中央区北久宝寺町2-4-2

名古屋支店　名古屋市中区栄5-2-38 三ツ桃ビル３Ｆ

工　場　（静岡県）浜松工場、島田工場、藤枝工場、浜北精機工場、富士工場

（愛知県）名古屋工場、針崎工場、美合工場、美合工機工場

（富山県）富山工場　（埼玉県）川越工場　（徳島県）徳島工場

（東京都）東京工場　（群馬県）館林工場　（千葉県）千葉工場

研究所　（千葉県）研究開発センター

（３）株式の状況

① 会社が発行する株式の総数　380,137,000株（前期末比5,163,000株減）

② 発行済株式総数　216,580,939株（前期末比5,163,000株減）

（注）会社が発行する株式の総数および発行済株式総数の減少は、期中の自己株式消却によるものであります。

③ 株　主　総　数　14,121名（前期末比633名減）

④ 所有者別株式分布

金融機関	個人	外国人	証券会社	その他
48.1%	17.4%	15.4%	1.2%	17.9%

⑤ 大株主

株　主　名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
UFJ信託銀行株式会社	千株 19,608	% 9.1	千株 －	% －
富国生命保険相互会社	17,721	8.2	－	－
株式会社富士銀行	10,829	5.0	－	－
株式会社第一勧業銀行	10,829	5.0	－	－
三菱信託銀行株式会社	9,717	4.5	－	－
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,834	3.6	－	－
三井アセット信託銀行株式会社	5,733	2.6	－	－
安田生命保険相互会社	5,600	2.6	－	－
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,805	2.2	－	－
帝人株式会社	4,673	2.2	7,716	0.8

（注）１．UFJ信託銀行㈱、三菱信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱、三井アセット信託銀行㈱および資産管理サービス信託銀行㈱の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。

２．当社の大株主への出資状況における持株比率および以下に記載する持株比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

３．当社は、UFJ信託銀行㈱の完全親会社である㈱UFJホールディングスの株式1,188.44株（持株比率0.0%）を所有しております。また、この株式のほか、同社の株式738株（持株比率0.0%）を退職給付信託として設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

４．㈱富士銀行および㈱第一勧業銀行は、㈱日本興業銀行とともに会社分割・合併を行ない、平成14年４月１日をもって、㈱みずほ銀行および㈱みずほコーポレート銀行となりました。なお、当社は、両行の完全親会社である㈱みずほホールディングスの株式66,356.87株（持株比率0.7%）を所有しております。また、この株式のほか、同社の株式1,800株（持株比率0.0%）を退職給付信託として設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

５．当社は、三菱信託銀行㈱の完全親会社である㈱三菱東京フィナンシャル・グループの株式7,418.32株（持株比率0.1%）を所有しております。また、この株式のほか、同社の株式1,460株（持株比率0.0%）を退職給付信託として設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

６．UFJ信託銀行㈱の持株数のうち4,700千株（持株比率2.2%）は、帝人㈱が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人㈱が留保しております。

（4） 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

旧株式消却特例法および定款の定めによる取締役会決議に基づく利益消却のための取得

普通株式	5,163,000株
取得価額の総額	2,602,024,000円

単元未満株式（単位未満株式を含む）の買取りによる取得

普通株式	80,945株
取得価額の総額	46,378,863円

② 処分株式

普通株式	46,000株
処分価額の総額	28,682,000円

③ 失効手続きをした株式

普通株式	5,163,000株

④ 決算期における保有株式

普通株式	39,646株

（5） 従業員の状況

	男　　性	女　　性	合計または平均
従　業　員　数 （前期末比増減）	3,102人 （－169人）	849人 （－150人）	3,951人 （－319人）
平　均　年　齢	38.7才	24.6才	35.7才
平 均 勤 続 年 数	17年８カ月	５年５カ月	15年１カ月

（6）企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
ニッシン・トーア㈱	450百万円	100.0%	繊維製品および食品等の販売
日新デニム㈱	200百万円	100.0	染色厚地織物の製造・加工・販売
ブラジル日清紡	20,075千レアル	100.0	綿糸の製造・販売
ギステックス日清紡インドネシア	10,000千米ドル	60.0	短繊維織物の製造・染色加工・販売
ニカワテキスタイルインダストリー	75,000千米ドル	73.3	綿糸布の製造・販売
日清紡オートモーティブ	84,000千米ドル	100.0	自動車用摩擦材の製造・販売
日清紡オートモーティブマニュファクチャリング	15,440千米ドル	※100.0	自動車用摩擦材の製造・販売
日清紡ソンブーンオートモーティブ	732,600千バーツ	97.1	自動車用摩擦材等の製造・販売
セロンオートモーティブ	20,400百万ウォン	67.2	自動車用摩擦材等の製造・販売
日本ポスタルフランカー㈱	310百万円	100.0	事務機械およびラベルの販売
東海製紙工業㈱	300百万円	100.0	家庭紙の製造・販売
日清紡都市開発㈱	480百万円	100.0	不動産の賃貸および管理
日本高分子㈱	310百万円	95.7	プラスチック製品の製造・販売
タイ高分子	100,000千バーツ	※100.0	プラスチック製品の製造・販売
浦東高分子	7,000千米ドル	※100.0	プラスチック製品の製造・販売
上田日本無線㈱	700百万円	52.9	エレクトロニクス関連機器および各種機械等の製造・販売

（注）※印は当社子会社が所有する株式を含めた比率であります。

② 企業結合の経過

当期より、ニカワテキスタイルインダストリーを、重要な子会社として追加しました。

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記の重要な子会社16社を含む27社であり、持分法適用会社は、４社であります。

当期は、連結売上高2,258億円、連結経常損失９億円、連結当期純損失26億円となりました。

なお、当期末の連結株主資本は2,137億円、連結総資産は3,642億円であります。

（7）営業成績および財産の状況の推移

項　　目	第156期 (平成11年3月期)	第157期 (平成12年3月期)	第158期 (平成13年3月期)	第159期 (平成14年3月期)
売　上　高	162,662百万円	161,083百万円	159,122百万円	148,854百万円
経常利益	2,729百万円	4,951百万円	4,797百万円	3,517百万円
当期利益	1,937百万円	3,608百万円	1,721百万円	2,906百万円
１株当たり当期利益	8.19円	15.46円	7.70円	13.19円
総　資　産	273,693百万円	260,872百万円	248,311百万円	278,954百万円
株主資本比率	61.1%	64.0%	66.1%	67.3%

（注）１．１株当たり当期利益は、第158期までは期中平均発行済株式総数により、第159期では自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

２．第156期は景気が一段と悪化し、繊維・非繊維部門とも減収・減益となりました。なお従来、営業損益の部に表示してきた事業税を、当期から法人税等に含め表示しております。この変更により経常利益が450百万円増加していますが、当期利益には影響がありません。

　第157期は消費低迷の影響を受け繊維部門が減収となりましたが、コスト削減の努力が実り繊維・非繊維とも増益となりました。

　第158期は消費低迷が続く中、繊維部門が減収となったものの、繊維・非繊維部門ともに営業利益は改善しました。しかし、営業外収益の減少により経常利益は減益、また、退職給付会計の導入等により当期利益も減益となりました。

　第159期はデフレ傾向が強まる中、繊維・非繊維部門ともに減収・減益となりましたが、投資有価証券売却益等により、当期利益は増加しました。

（8）主要な借入先、借入額および当該借入先が有する当社の株式の数

主要な借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
株式会社富士銀行	10,100百万円	10,829千株	5.0%
株式会社第一勧業銀行	10,100百万円	10,829千株	5.0%
株式会社東京三菱銀行	6,300百万円	884千株	0.4%

（注）１．㈱富士銀行および㈱第一勧業銀行は、㈱日本興業銀行とともに会社分割･合併を行ない、平成14年４月１日をもって、㈱みずほ銀行および㈱みずほコーポレート銀行となりました。

（９）取締役および監査役

氏　　　名	会社における地位	担当または主な職業
望　月　朗　宏	取締役会長	
指　田　禎　一	※取締役社長	
細　谷　幸　生	※専務取締役	非繊維事業総括　ABS事業本部長 メカトロニクス事業本部長
石　川　久　男	※専務取締役	繊維事業本部長　大阪支社長
藤　野　宏　之	常務取締役	総務本部長　経営企画室長
中　井　征　志	常務取締役	紙製品事業本部長　工務管理本部長 研究開発本部長
馬　場　　　璋	常務取締役	コンティネンタル･テーベス株式会社 代表取締役社長
田　崎　研　二	常務取締役	化成品事業本部長
岩　下　俊　士	取　締　役	館林工場長
戸　田　邦　宏	取　締　役	ブレーキ事業本部長
竹　内　康　夫	取　締　役	繊維事業本部副本部長
木　下　雅　雄	取　締　役	繊維事業本部副本部長　美合工場長
髙　際　　　一	取　締　役	人事本部長
田　中　秀　幸	取　締　役	繊維事業本部副本部長
志　村　壮　夫	取　締　役	ブレーキ事業本部副本部長
鵜　澤　　　静	取　締　役	経理本部長
荒　田　久　義	常勤監査役	
高　橋　伸　輔	監　査　役	
古　屋　哲　男	監　査　役	富国生命保険相互会社　相談役
石　田　重　成	監　査　役	新日本無線株式会社　常勤顧問

（注）１．※印は代表取締役であります。

２．監査役古屋哲男、石田重成の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

３．平成13年６月28日開催の第158回定時株主総会において、田中秀幸、志村壮夫、鵜澤　静の３氏は取締役に、荒田久義、石田重成の両氏は監査役に、それぞれ新たに選任され、就任しました。

４．平成13年６月28日開催の第158回定時株主総会終結の時をもって、菅泉　剛、長谷川芳正、荒田久義、野上　浩の４氏は取締役を、横溝弘史氏は監査役を退任しました。

貸借対照表

(平成14年３月31日現在)　　　単位：千円(未満切捨)

科目	金額	科目	金額
資産の部	**278,954,444**	**負債の部**	**91,304,399**
流動資産	**93,241,772**	**流動負債**	**51,411,512**
当座資産	**63,990,491**	買掛金	8,320,519
現金・預金	4,280,883	短期借入金	31,515,000
受取手形	4,561,247	未払金	2,573,642
売掛金	37,765,731	未払消費税	448,756
前渡金	1,417,813	未払費用	2,165,404
繰延税金資産	847,000	預り金	4,149,154
未収入金	14,178,619	圧縮未決算特別勘定	1,804,831
短期貸付金	505,000	その他流動負債	434,204
その他当座資産	828,697		
貸倒引当金	△394,501	**固定負債**	**39,892,886**
棚卸資産	**29,251,281**	繰延税金負債	14,571,643
製品	22,833,512	退職給付引当金	17,071,000
仕掛品	3,807,964	役員退職引当金	633,000
原料	2,200,316	長期預り金	7,617,242
貯蔵品	409,487		
固定資産	**185,712,672**	**資本の部**	**187,650,044**
有形固定資産	**70,121,888**	**資本金**	**27,587,976**
建物	30,215,828	資本金	27,587,976
構築物	2,116,721	**法定準備金**	**27,297,663**
機械・装置	26,161,238	資本準備金	20,400,668
車輌・運搬具	141,963	利益準備金	6,896,994
工具・器具・備品	2,103,286	**剰余金**	**108,040,013**
土地	8,721,822	別途積立金	83,000,000
建設仮勘定	661,027	棚卸資産市価変動準備金	3,500,000
無形固定資産	**475,774**	災害引当積立金	3,000,000
施設利用権	139,582	配当引当積立金	3,500,000
技術利用権	336,192	固定資産圧縮積立金	5,772,997
投資等	**115,115,008**	特別償却準備金	23,336
投資有価証券	87,226,380	当期未処分利益	9,243,680
子会社有価証券	26,631,025	(当期利益)	(2,906,669)
出資金	8,076	**評価差額金**	**24,744,793**
長期貸付金	912,639	その他有価証券評価差額金	24,744,793
その他投資	1,226,043	**自己株式**	**△20,401**
貸倒引当金	△889,157	自己株式	△20,401
合計	**278,954,444**	**合計**	**278,954,444**

損益計算書

（自 平成13年４月１日
至 平成14年３月31日）

単位：千円（未満切捨）

科	目	金 額
経常損益の部	**営業損益の部**	
	売上高	148,854,253
	売上原価	130,725,024
	販売費・一般管理費	15,390,774
	営業利益	**2,738,454**
	営業外損益の部	
	収入利息・配当金	1,439,118
	雑収入	352,397
	営業外収益計	**1,791,515**
	支払利息	282,241
	雑損失	730,053
	営業外費用計	**1,012,294**
	経常利益	3,517,675
特別損益の部	**特別利益**	
	固定資産売却益	2,747,968
	投資有価証券売却益	3,077,195
	計	**5,825,163**
	特別損失	
	固定資産売却廃棄損	463,732
	投資有価証券売却損	21,169
	投資有価証券評価損	1,133,439
	子会社有価証券評価損	53,999
	特別退職金	502,309
	子会社整理損	1,600,596
	事業整理損	666,430
	棚卸資産整理損	56,291
	事業再開発費用	186,199
	計	**4,684,169**
	税引前当期利益	4,658,669
	法人税等	572,000
	法人税等調整額	1,180,000
	当期利益	**2,906,669**
	前期繰越利益	7,115,134
	株式消却積立金取崩額	2,600,000
	自己株式消却額	2,602,024
	中間配当額	776,099
	当期未処分利益	9,243,680

〈重要な会計方針〉

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職引当金:役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。役員退職引当金は、商法第287条の2に規定する引当金である。

貸倒引当金:一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 従来、流動資産の部に計上していた「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本の部の末尾に控除する形式で表示している。

〈貸借対照表注記〉

(1) 子会社に対する短期金銭債権　6,923,752千円

子会社に対する短期金銭債務　1,457,552千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　171,367,507千円

(3) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額　22,338,639千円

(当期圧縮記帳額　2,788,145千円)

(4) 主な外貨建資産及び負債

売掛金	427,742千円	(外貨額 3,209千米ドル)
未収入金	1,251,902千円	(外貨額 9,395千米ドル)
投資有価証券	3,239,643千円	(外貨額 25,875千米ドル)
子会社有価証券	15,874,511千円	(外貨額 134,920千米ドル)
〃	1,441,779千円	(外貨額 13,700,000千ウォン)
〃	293,365千円	(外貨額 2,165千ユーロ)
〃	120,040千円	(外貨額 8,000千香港ドル)
〃	2,443,266千円	(外貨額 731,350千バーツ)
〃	2,364,588千円	(外貨額 20,075千レアル)
買掛金	140,429千円	(外貨額 1,057千米ドル)

(5) 担保に供している資産　土地 3,011千円

⑹　保　証　債　務　　　　　　　　　11,440,653千円
⑺　商法第290条第１項第６号に規定する純資産額　　　　24,744,793千円
⑻　１株当たり当期利益　　　　　　　　　　13円19銭
（自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により算出）

〈損益計算書注記〉

⑴　子会社に対する売上高　　　　　　　23,206,306千円
子会社からの仕入高　　　　　　　　21,199,002千円
子会社との営業取引以外の取引高　　　3,065,365千円
⑵　減価償却資産の当期減価償却実施額　　9,242,138千円

利 益 処 分 案

当期未処分利益	9,243,680,423円
固定資産圧縮積立金　取崩額	631,614,710
特別償却準備金　取崩額	3,481,045
計	9,878,776,178
これを次のとおり処分します。	
配当金 （１株につき３円50銭）	757,894,526
取締役賞与金	50,000,000
別途積立金	2,000,000,000
固定資産圧縮積立金	1,475,158,713
次期繰越利益	5,595,722,939

（注）１．配当金は、自己株式39,646株分を除いております。
２．平成13年12月10日に776,099,888円（１株につき３円50銭）の中間配当を実施しました。
３．固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額ならびに固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上されております。

監　査　報　告　書

平成14年５月20日

日　清　紡　績　株　式　会　社
　取締役社長　　指　田　禎　一　殿

公認会計士附柴会計事務所
　公認会計士　附　柴　正　躬　㊞
公認会計士永島会計事務所
　公認会計士　永　島　恵津子　㊞
江畑公認会計士事務所
　公認会計士　江　畑　幸　雄　㊞

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第２条の規定に基づき、日清紡績株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第159期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

(1)　貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

(2)　営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。

(3)　利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

(4)　附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

平成14年５月21日

日　清　紡　績　株　式　会　社
取締役社長　　指　田　禎　一　殿

日清紡績株式会社　監査役会
常勤監査役　　荒　田　久　義　㊞
監　査　役　　高　橋　伸　輔　㊞
監　査　役　　古　屋　哲　男　㊞
監　査　役　　石　田　重　成　㊞

当監査役会は、平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第159期営業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から随時監査に関する報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。さらに子会社から定期的に会計書類の提出と営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

２．監査の結果

⑴　会計監査人、公認会計士附柴正躬氏、永島恵津子氏、江畑幸雄氏の監査の方法および結果は相当であると認めます。

⑵　営業報告書は、法令および定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。

⑶　利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。

⑷　附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

⑸　取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

以　上

（注）監査役古屋哲男および監査役石田重成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

以　上

（ご参考）

当期の連結財務諸表の要旨は、次のとおりであります。（百万円未満を四捨五入しています。）

連結貸借対照表

（平成14年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部	**364,161**	**負債の部**	**145,100**
流動資産	**139,973**	**流動負債**	**86,963**
現金及び預金	19,212	支払手形及び買掛金	20,191
受取手形及び売掛金	60,248	短期借入金	48,415
棚卸資産	41,962	一年内返済の長期借入金	2,185
繰延税金資産	1,528	未払法人税等	423
その他	17,765	圧縮未決算特別勘定	1,805
貸倒引当金	△742	その他	13,944
固定資産	**224,188**	**固定負債**	**58,137**
有形固定資産	**110,600**	長期借入金	11,029
建物及び構築物	45,848	繰延税金負債	16,043
機械装置及び運搬具	42,740	退職給付引当金	22,031
その他	22,012	役員退職引当金	862
無形固定資産	**754**	その他	8,172
投資その他の資産	**112,834**	**少数株主持分**	**5,397**
投資有価証券	108,764	**資本の部**	**213,664**
繰延税金資産	532	資本金	27,588
その他	4,836	資本準備金	20,401
貸倒引当金	△1,298	再評価差額金	170
		連結剰余金	141,022
		その他有価証券評価差額金	25,715
		為替換算調整勘定	△1,152
		自己株式	△20
		子会社が所有する親会社株式	△60
資産合計	**364,161**	**負債、少数株主持分及び資本合計**	**364,161**

※連結子会社は27社、持分法適用会社は４社であります。

連結損益計算書

（自 平成13年４月１日
至 平成14年３月31日）

（単位：百万円）

科　　　目	金　額
売上高	225,836
売上原価	195,917
販売費及び一般管理費	25,951
営業利益	3,968
営業外収益	2,906
営業外費用	7,768
経常損失	894
特別利益	5,854
特別損失	4,914
税金等調整前当期純利益	46
法人税等	1,425
法人税等調整額	1,238
少数株主利益	32
当期純損失	2,649

連結剰余金計算書

（自 平成13年４月１日
至 平成14年３月31日）

（単位：百万円）

科　　　目	金　額
連結剰余金期首残高	148,213
連結剰余金増加高	79
連結剰余金減少高	4,621
当期純損失	2,649
連結剰余金期末残高	141,022

連結キャッシュ・フロー計算書

（自 平成13年４月１日
至 平成14年３月31日）

（単位：百万円）

科　　　目	金　額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	46
減価償却費	13,422
受取利息及び受取配当金	△2,073
支払利息	1,767
その他	2,519
小計	15,681
利息及び配当金の受取額	2,102
利息の支払額	△1,787
特別退職金の支払額	△752
法人税等の支払額	△1,946
計	13,298
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得・売却	△7,949
その他	△1,865
計	△9,814
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入・返済	△4,005
自己株式取得	△2,620
配当金支払	△1,559
計	△8,184
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	220
Ⅴ．現金及び現金同等物の減少額	△4,480
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	17,724
Ⅶ．新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208
Ⅷ．連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33
Ⅸ．現金及び現金同等物期末残高	13,419

事業の種類別売上高

（単位：百万円）

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	合計
平成14年３月期	78,203	51,927	25,508	4,663	67,467	(1,932)	225,836
平成13年３月期	81,240	52,708	28,433	4,101	71,037	(3,984)	233,535

連結経営指標

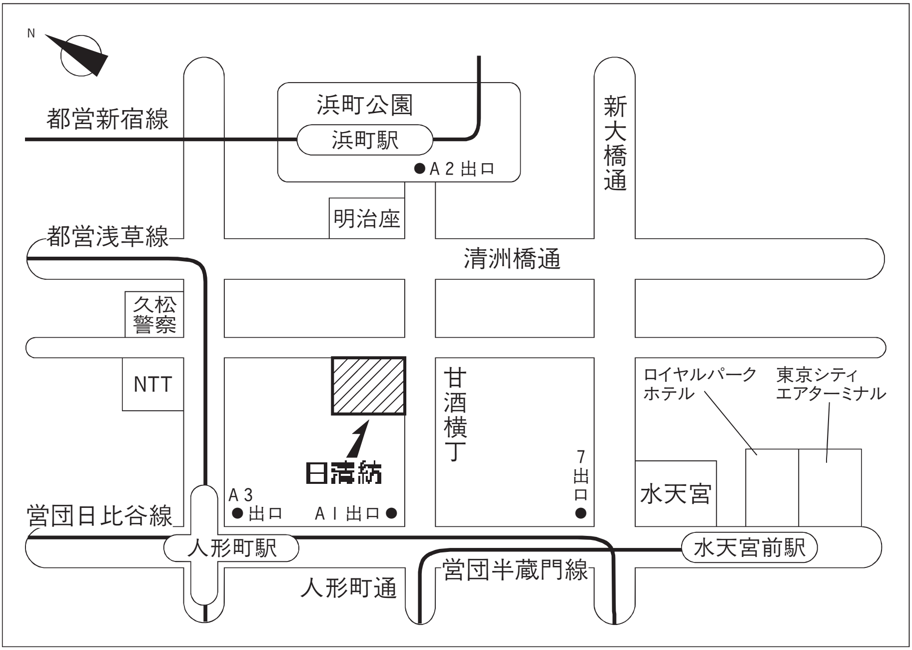
（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	株主資本
平成14年３月期	225,836	3,968	△894	△2,649	364,161	213,664
平成13年３月期	233,535	5,751	5,975	517	334,460	192,331

NISSHINBO

決　　算　　期	毎年３月31日
定時株主総会	毎年６月
名義書換停止期間	⑴毎年４月１日から４月30日まで ⑵中間配当のため10月１日から10月31日まで （ただし、停止しない旨あらかじめ公告した場合を除く） ⑶臨時に行なう場合はそのつど公告した期間
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-3
名義書換代理人 事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11（〒137-8081） ☎ 03-5683-5111（代表）
名義書換代理人 取　　次　　所	UFJ信託銀行株式会社　各支店 野村證券株式会社　　　本支店
事務手続き 用紙の請求	配当金振込指定書用紙の他、当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にて、お電話ならびにインターネットにより、24時間承っておりますのでご利用ください。 受付フリーダイヤル 0120-24-4479（自動応答） インターネットアドレス http://www.ufjtrustbank.co.jp/

株主総会会場付近略図



会　場　　東京都中央区日本橋人形町2-31-11　当社本社

最寄駅

営団地下鉄　日比谷線　人形町駅　A1出口
営団地下鉄　半蔵門線　水天宮前駅　7出口
都営地下鉄　浅草線　人形町駅　A3出口
都営地下鉄　新宿線　浜町駅　A2出口
（いずれも徒歩約５分）